

代表質問

自由民主党岡山市議団新政会

新アリーナ整備に

財源確保や管理運営の工夫を

北長瀬みずほ住座跡地にアリーナを整備することに関する基礎調査の進捗や今後の方向性は。また、経済界の資金面での支援や管理運営体制の検討状況は。



アリーナ建設の要望が出されている
北長瀬みずほ住座跡地

A 調査では、プロ・アマを問わず試合場の確保に苦慮しており、ジップアリーナ岡山を補完する上で、市中心部に近い距離に新アリーナを整備する必要がありますが、5千人の観客席は必要という内容であった。
イニシャルコストは約80億円かかり、

7会派の代表が行った質問の中から、

財源は10億円程度の国の地方創生拠点整備交付金、経済界や市民からの寄附金、さらに経済波及効果の比率は市内が4、市外が6で、市外に大きく影響が及ぶので、県にも負担をお願いして確保したい。

今後、経済界からの寄附金の見込みや管理運営体制の具体的提言をもらい、整備の方向性を判断していきたい。

防犯カメラの取り替え補助制度を検討

Q 防犯カメラは、犯罪のない安全安心なまちづくりのために必要不可欠。機器の取り替えにも補助を開始する予定は。

A 防犯カメラは犯罪抑止効果が期待できる。耐用年数は6年から10年で、設置から9年を経ているものもある。継続した運用のために、新設時の補助だけでなく取り替えに対して、どのような補助制度がいいのか、令和5年度予算の編成までに検討する。

脱炭素先行地域の選定を目指す

Q 令和3年度に国から地域脱炭素ロードマップが示され、脱炭素先行

いくつかを取り上げて要旨を掲載

地域を全国で100カ所程度選定するとされた。選定に向けた取り組みや申請状況は。

A 令和4年8月に災害に強いまちづくりとエネルギーの地産地消をテーマとした提案書を国に提出した。内容は避難所の自立電源確保、民間事業者と連携した避難者サポート体制の構築、ごみ焼却によるバイオマス電力の市内への供給スキームの構築により対象地域で脱炭素を実現するもの。民間事業者等とは選定後に本格的な調整を行う予定である。先行地域に選定され、脱炭素社会の実現に向け行動したい。

モデル校を指定し部活動の地域移行を進める

Q 運動部活動の地域移行の推進体制、今後のスケジュール、モデル事業の実施は。また、文化部活動の対応は。

A 公立中学校の部活動は、文化部活動を含め、休日の活動を令和11年度に地域に完全移行することを目指す。現在、教育委員会と市民生活局で、大学やスポーツ団体等との連携の方向性を協議している。

代表質問は、市議会ホームページのインターネット議会で配信しています。



5年度にはモデル校を指定し、企業や大学等の人材を休日の部活動の指導者として派遣することを検討している。

公明党岡山市議団

他都市との交流等で

新岡山城を盛り上げる

Q 令和4年11月3日から6日のオープンイベント期間中に、歴史を踏まえ各方面から祝福に来てもらうことが望ましいかどうか。期間以外にも当該エリアを中心に多くの来場者を迎える準備は考えているか。



11月3日にリニューアルオープンの岡山城

A 4年度は、宇喜多直家公の生地である瀬戸内市と連携し、ゆかりの地を巡るスタンプリナーを企画し、オーブ

※1【脱炭素先行地域】

2030年までに全国に先駆け特定の地域において、家庭やオフィス等の民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現する地域

ニングセレモニーには瀬戸内市長に出席してもらうよう調整中。また、宇喜多秀家公の生誕450周年であり、八丈島八丈町との交流も検討している。

11月は、岡山芸術交流や秋のおかやま桃太郎まつり、秋の鳥城灯源郷・幻想庭園などがあり、郷土の食や芸能などが楽しめるイベントの準備を進める。

ポイント制度を活用し

炭素の取り組みを促進

国内の温室効果ガス排出量の約6割は家計関連が占めている。環境省は、炭素型のライフスタイルへの転換を進めるため「グリーンライフ・ポイント」推進事業^{※3}について自治体など32団体を採択している。現在第3次公募期間中であり、本市にも応募してもらいたいがどうか。

この事業は市民の行動変容を促すインセンティブの一つとして有効な手法と認識している。ポイント制度の活用について研究し、全庁に周知するとともに、民間企業での活用を働きかけていく。

行政手続きのオンライン化拡大

押印廃止により書類のデジタル化が可能になり、市民の負担軽減や利便性の向上、業務の効率化につながる

がると考える。行政手続きのオンライン化の現状と今後の拡大予定は。

オンライン化は約90の手続きに対応しているが、さらに子育て分野など約130の手続きのオンライン化を目指す。申請件数が多い手続きや添付書類が無い手続きなど、効果が高いものや利用しやすくなるものから順次進め、利便性の向上を図っていく。

保育ニーズの需給バランスで

適切な定員設定を図る

こども園の定員増加が進んでいるが、量の拡大はまだ進めていくのか。子どもの減少により需給バランスが崩れてきた場合の対処は。

待機児童の解消がほぼ達成された現時点においては、量の拡大を進める考えはない。

保育ニーズが減少段階になった場合、公立こども園への移行や民営化に際して適切な定員設定を図るとともに、需給バランスを見ながら公立園の定員を見直す方針としている。

自由民主党岡山政隆会

総合特区AAAシティ岡山で

在宅高齢者の状況が改善

AAAシティ岡山の取り組みに

より、市内の介護事業所や高齢者にどのような変化があったのか。

デイサービス事業所の取り組みを評価する事業には、市内約半数の介護事業所が参加し、利用者の状態の維持・改善への自立支援の意識が浸透してきている。また、評価結果に応じた市長表彰制度により、事業所の意欲向上の効果を生んでいる。在宅での生活を維持できる高齢者の割合も上昇しており、取り組みの成果が表れている。

新規就農者の確保に向け

短期の体験研修などを充実

農林水産業の市内就業者は減少傾向にあり、就農相談から新規就農に至る割合が少ないのが課題。改善に向けた取り組み状況は。



就農希望者に入門的農業体験

総合コーデイネーターを配置した就農サポートセンターを設置し、新規

就農者の確保に努めている。2年間の農業実務研修等に加え、令和4年度から、アプリを利用した1日農業アルバイトの紹介や短期の入門的農業体験研修を充実させている。希望者の状況に応じた対応で、就農に結び付けたい。

県道津高法界院停車場線の

拡幅改良を進める

市街地北部を東西に結ぶ県道津高法界院停車場線の整備の予定は。

2車線化の拡幅改良を予定しており、自衛隊車両の山陽ICへのルート確保で、災害時の迅速な救援活動が可能となる。津高地域と中区・東区・赤磐市方面の連携強化が期待でき、国道53号の津島地区の渋滞緩和にもつながる。現在、一部区間をトンネルとし中原橋西詰へ接続するルート案を地元役員へ示し、概ね了解を得た。今後、地区住民説明会を開催し合意形成を図り、設計を進める予定。

安定給水のため水道料金を改定

水道事業で今後10年間に見込まれる850億円の投資内容は。また、物価高騰の状況下で水道料金の改定を表明した理由は。

浄水場や配水池の計画的更新および耐震化、ポンプ場等の風水害対策、

※2【八丈島】岡山城主宇喜多秀家は、関ヶ原の戦いに敗北し八丈島に流罪となり、亡くなるまでの50年間を八丈島で過ごした

※3【「グリーンライフ・ポイント」推進事業】消費者一人一人のライフスタイルの転換を加速させる観点から、環境に配慮した製品やサービスを選んだ人に対して企業や地域等がポイントを発行する取り組みを支援する事業

※4【AAAシティ岡山】高齢者が、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことができる社会の構築をコンセプトに、「在宅介護」に焦点をあてた総合特区（さまざまな地域課題解決のため定められた国の制度）

基幹管路や災害時拠点施設に至る管路の耐震化に向けた投資に重点を置く。先送りは、災害時等の安定給水に影響を与える恐れがある。将来世代に負担を送らず、財政の健全性を維持するには、料金見直しの検討が必要だ。

自由民主党岡山市議員

冬季国体に向け準備委員会設立

令和7年冬季国体のフィギュアスケートなど3競技の岡山県での開催が決定した。西日本初と聞くが、予定会場である国際スケートリンクをどう運用する計画か。また、開催までどのような体制で準備するのか。



会場に予定されている国際スケートリンク

国際スケートリンクには常設の観客席がなく、駐車場の台数にも限りがある。今後、競技団体や施設管理者などの意見も聞きながら、具体の検討を

進めたい。4年10月に、本市と岡山県倉敷市が連携して準備委員会を立ち上げる予定であり、他都市の開催事例を参考にして業務量や必要な職員数の検討を行い、体制の整備を進めていく。

特別教室に空調設備を整備

令和2年夏に全小・中学校の普通教室に空調設備を整備したが、音楽教室など約2千の特別教室は未設置である。今後の整備予定と避難所となる体育館への整備は。

夏は非常に暑く、学校関係者や保護者から、音楽教室等の特別教室に空調設備を整備してほしいとの声を聞く。子どもの教育環境や教員の職場環境の改善のため、整備に向けた具体の事業手法やスケジュールを早急に検討する。すべての小・中学校の体育館には、避難所の環境整備を目的としたスポットクーラーを配備しており、体育館への空調設備の整備は今後検討したい。

太陽光発電や省電力で負荷軽減

水道事業は浄水、送水の過程で電力を大量に消費するなど、環境に大きな負荷を与えている。今までの取り組みとこれからの取り組みは。

太陽光発電設備を三野浄水場などに設置し、また、小水力発電設備を設

置した。老朽化したポンプ設備の更新時には、今後の水需要を考慮したダウンサイジングや、エネルギー効率の高い機器の導入など消費電力を削減している。令和3年度の水道局全体の二酸化炭素排出量は、基準年度の平成25年度と比較して約29%削減した。4年度は、水道局の使用電力量の約1%分を再生可能エネルギー由来の電力で購入し、段階的に増やす。また、PPAにより、旭東浄水場の浄水池に太陽光発電設備を設置できるか調査している。

日本共産党岡山市議員

自主性を生かした校則見直し

ツープロック禁止などの「ブラック校則」が話題になった。国の指針を受けて中学校や後楽館高校で校則の見直しは行うのか。生徒の声を聞く機会を持ち、自主性を生かして改正を行ってはどうか。

これまでも各学校で、生徒会等の自主的な活動を取り入れながら校則を見直している。また「しゃべりんぴっく」で校則をテーマとし、生徒自身が主体的に考える機会を設けた。

校則の見直し等に関する取組事例をすべての学校に周知しており、今後も校則の見直しに必要な情報を適切に提

供する。



しゃべりんぴっく
オンラインで意見交換

パートナーシップ制度の充実

調査によると、性的少数者のパートナーシップ関係を公証するパートナーシップ制度を導入している225自治体のうち、42自治体では生活を共にする未成年の子どもの関係も証明する制度を作っている。本市でも実施しては。

制度の今後の拡充に向けては、現在の連携の枠組みやサービス内容にこだわらず、当事者のニーズを踏まえて柔軟に対応したいと考えており、現在見直しを検討中である。

旧統一協会との関係は断つべき

本市や外郭団体で、旧統一協会やその関連団体からの寄附、イベント後援、市長のイベント参加やメッ

※8【しゃべりんぴっく】
生徒会活動の活性化を通じて、落ち着いた学校づくり、学校の建設的な風土づくりを図る目的の活動

※7【ツープロック】
サイドを刈り上げ、頭部の髪と段差ができるようにした髪型

※6【PPA】
企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うこと

※5【ダウンサイジング】
減少する水需要に合わせて施設能力を最適な規模に縮小すること



教員の確保・育成環境の整備を進める

ページ送付、講師派遣の実績はあるか。今後は関与を一切断ち、後援はさかのぼって取り消してはどうか。

A 現時点で把握しているのは、ピーロード実行委員会のイベントへの後援と参加、同委員会からの寄附の受納だが、関連団体との認識はなかった。すでに終了した行事の後援を取り消す考えはないが、社会的に非難を受ける恐れがある団体が関わるイベントの後援等は、市民から疑念を持たれないよう、関係部署で慎重に判断する。

おかやま創政会

教育研究研修センターの整備で教員の育成環境を充実

Q 本市の今後の教育に教育研究研修センターの機能充実が必要と考えるが、移転・整備の方向性はあるか。

A 教員の確保や育成の環境整備が必要だが、現在のセンターではハード上の制約があり不十分だ。デジタル化等に対応し、市内の大学との連携など教員の確保にもつながる先進的な施設にする必要がある。令和5年度予算に本事業を盛り込みたいが、用地の確保が重要であり、早急に適地を選定したい。

個別避難計画作成に

専門家の協力を

Q 要支援者の避難には、専門家や地域住民の協力が不可欠である。避難計画を作成する専門家の選定方法や報酬などのルールは。

A 介護サービスなどを利用している要支援者の個別避難計画の作成は、要支援者本人を担当するケアマネジャーや相談支援専門員などが所属する福祉事業者に委託する。委託料は計画書の作成1件につき3500円、支援者等関係者で集まり、支援内容の確認等を行う調整会議を実施した場合は、3500円を加算する。

DX^{※9}で市民サービス向上へ

Q 自治体においてICTは行政サービスや行政運営の重要な基盤となっている。本市でも、「住みやすく躍動感のある」まちづくりを実現し



学び直しの場となる夜間中学を体験

ていくとしているが、本市の市民サービスに係るDXの進捗状況は。

A DX推進計画を令和4年3月に策定し、行程表に沿ってDXを推進している。4年度から行政手続きのオンライン化、キャッシュレス化など、市民・事業者が変化を実感できるものを中心に取り組んでいる。キャッシュレス化は、市税のクレジットカード納付や、介護保険料等のコンビニ収納やスマートフォン決済について、5年度開始に向けて、システム改修を進めている。

無所属クラブ

公立夜間中学の開設に向け体験授業に市外からも参加

Q 公立夜間中学開設に向けて令和4年8月に授業体験会を初めて開催したが、今後の課題は。また、県南

地域を含む広域連携も計画しては。

A 授業体験会には市外の1人を含む30代から80代まで17人の参加があった。今回はメディア等で紹介され、広く市民に知ってもらえたが、参加者アンケートを参考に今後はさらなる周知が必要と考える。広域連携は、連携中枢都市圏を軸に市外からの受け入れも検討したい。シンポジウムも含め、周知のための手法を検討し、開校するまでの機運を盛り上げていきたい。

行方不明の高齢者情報

メールで提供し早期発見へ

Q 「岡山市行方不明高齢者さがしメール事業」の概要と活用方法は、制度を積極的に広報するとともに、GPS^{※11}の活用も考えては。

A この事業は認知症の方が行方不明となった場合に、警察の捜索を補完するものとして、不明者情報を事前登録した協力者にメール配信するもの。認知症サポーター養成講座や地域でのチラシ配布、公式SNSでの発信などを行い、事業の周知や協力者の登録をお願いしている。

GPSの活用は、認知症の方が常に端末を携帯しなければならぬなど留意点もあり、効果を研究したい。

※11【GPS】

Global Positioning System (全球測位システム)の略。地球の周回軌道を回る24個の人工衛星から発信される情報を利用して、利用者の現在地(緯度、経度、高度)が測位できる

※10【連携中枢都市圏】

圏域の中心市と近隣の市町村が連携協約を締結することにより連携中枢都市圏を形成し圏域の活性化を図ろうとする制度。本市は平成29年3月に県内8市5町による「岡山連携中枢都市圏」を形成した

※9【DX(デジタルトランスフォーメーション)】

ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるという概念